CHECK

ストックオプション

- 株式会社の従業員や取締役が、自社株をあらかじめ定められた価格で取得できる権利のこと

CHECK

ストックオプション

- 将来、株価が上昇した時点で、会社の株式を権利行使価格で取得する
- 取得した株式を売却すると、権利行使価格と株価上昇分との差額が、利益として得られる

CHECK

権利行使時

- 権利を行使したときの時価が、権利行使価格を上回っている場合その差額は「給与所得」となり、所得税が課税される

CHECK

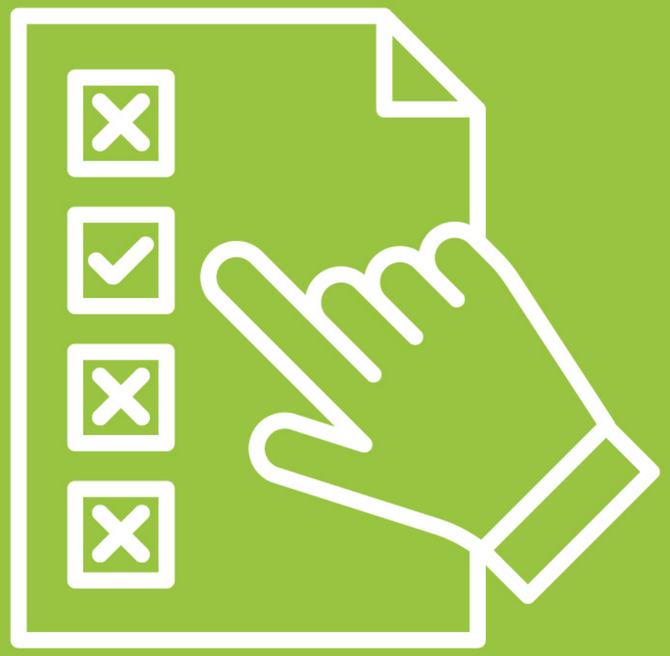
株式売却時

- 株式譲渡における売却価格と権利行使時の時価との差額の利益分については「譲渡所得」となり、所得税が課税される

CHECK

税制適格ストックオプション

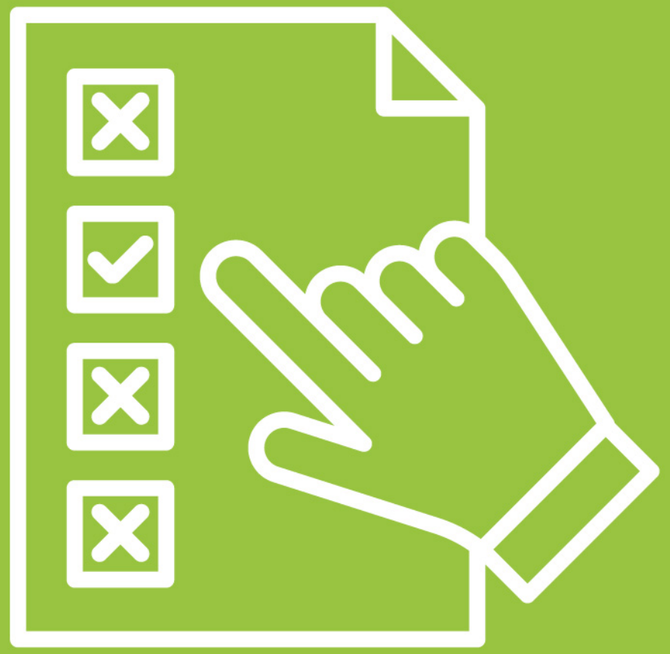
- ストックオプションの行使時の給与所得課税は行われず、株式売却時のみの譲渡益課税となる



要件

税制適格ストックオプション

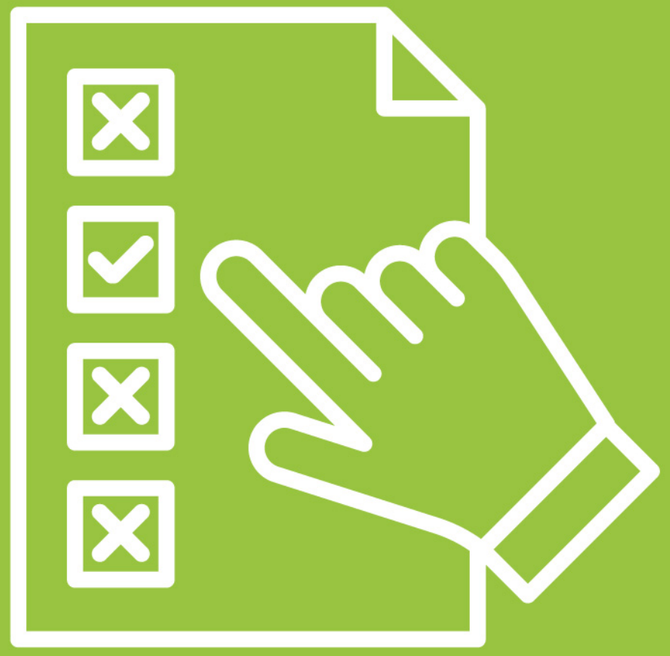
- 付与の対象
  会社およびその子会社の取締役・執行役・使用人・一定の要件を満たす外部協力者、弁護士やエンジニア等
- 発行価格：無償発行



要件

税制適格ストックオプション

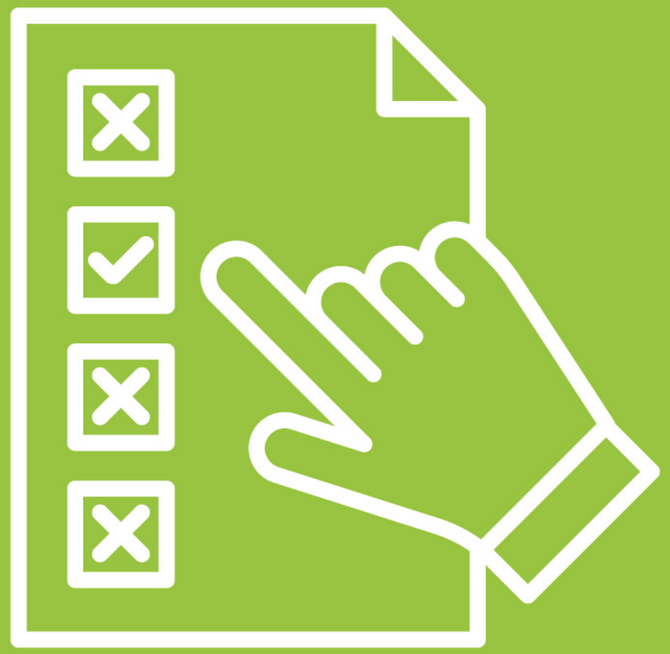
- 権利行使期間
  付与決議日後2年を経過した日から10年を経過する日まで（令和5年度改正：設立5年未満の非上場会社は15年を経過する日まで）



要件

税制適格ストックオプション

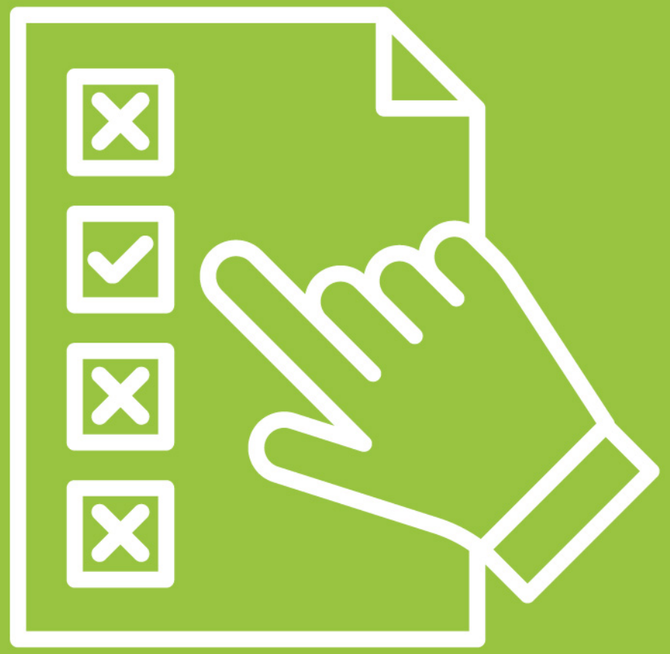
- 権利行使限度額
  年間の合計金額が１２００万円を超えないこと



要件

税制適格ストックオプション

- 権利行使価額
  ストックオプションに係る契約締結時の時価以上の金額
- 譲渡制限
  新株予約権は他者への譲渡が禁止



要件

税制適格ストックオプション

- 保管委託
  行使後は証券会社または金融機関等による保管・管理等、信託が必要

CHECK

権利行使期間

- これまで
  「付与決議日後2年を経過した日から10年を経過する日まで」

CHECK

権利行使期間

- 令和５年度税制改正
  設立から５年未満の未上場企業の場合「付与決議日後２年を経過した日から15年を経過する日まで」

CHECK

権利行使限度額

- 令和6年度税制改正
  - ・設立5年未満の会社　：2400万円
  - ・5年以上20年未満の会社で、
    上場後5年未満の会社：3600万円